

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【事業年度】	第25期（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第21期 平成19年9月	第22期 平成20年9月	第23期 平成21年9月	第24期 平成22年9月	第25期 平成23年9月
売上高 (千円)	2,348,849	2,397,922	1,650,174	1,849,546	1,618,652
経常利益 (千円)	859,832	869,159	133,810	310,282	189,968
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	473,651	488,793	22,883	137,831	54,210
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	20,450	40,900	40,900	40,900	40,900
純資産額 (千円)	2,111,097	2,346,757	2,147,177	2,202,297	2,267,237
総資産額 (千円)	2,791,054	3,153,215	2,862,305	3,050,256	2,903,326
1株当たり純資産額 (円)	104,251.72	57,944.62	53,016.72	54,377.71	55,981.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9,000 (4,000)	5,000 (2,500)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)	2,000 (1,000)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	23,247.82	12,068.97	565.01	3,403.25	1,338.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	74.4	75.0	72.2	78.1
自己資本利益率 (%)	24.0	21.9	1.0	6.3	2.4
株価収益率 (倍)	11.7	9.0	-	15.2	38.3
配当性向 (%)	38.7	41.4	-	58.8	149.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	511,220	495,432	406,814	360,718	103,466
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,880	106,000	126,606	8,261	395,355
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	198,239	202,290	141,457	81,077	81,234
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	945,818	1,132,959	1,524,922	1,812,825	2,230,414
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	113 (113)	125 (91)	119 (77)	115 (73)	110 (38)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

4. 第21期、第22期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数には、使用人兼務役員は含まれておりません。

6. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7. 当社は、平成19年10月1日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

8. 第23期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和61年10月	金融・税務・会計のパッケージソフトウェアの開発業務を目的として株式会社情報企画を大阪市に設立。
昭和62年9月	PROFIT（法人格付システム・FPシステムの総合版）をパッケージ開発・納入。
平成2年3月	FPシステム（金融機関の顧客相談支援業務としての相続税シミュレーション等のFPシステム）をパッケージ開発・納入。
平成3年10月	FA BOOK（金融機関の顧客自身が行うFPシミュレーションシステム）をパッケージ開発・納入。
平成7年10月	担保不動産評価管理システム（担保不動産に対する的確な保全額・担保余力の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成8年3月	決算書リーディングシステム（融資審査・財務分析のための、スキャナーによる決算書の自動読み取り・登録システム）をパッケージ開発・納入。
平成9年9月	NEW-CAPITAL（公開のための資本戦略・株価算定まで含めたフルラインのFPシステム）をパッケージ開発・納入。
平成9年10月	法人格付システム（金融機関の融資先の法人の信用格付システム）をパッケージ開発・納入。
平成10年9月	個人事業主格付システム（金融機関の融資先の個人事業主の信用格付システム）をパッケージ開発・納入。
平成11年3月	東京営業部（東京都千代田区）を開設。 有価証券担保管理システム（有価証券の最新担保保全状況の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年2月	自己査定支援システム（金融機関の自己査定支援システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年9月	貸倒実績率算定システム（金融機関の貸倒実績率の自動計算システム）をパッケージ開発・納入。
平成12年12月	有限会社システムデザイン（入力代行会社）を吸収合併。
平成13年10月	名古屋営業部（名古屋市中村区）を開設。（現在は名古屋市中区に移転）
平成14年6月	信用金庫業界向けの次期信用リスク管理システムの担保、財務分析の要件定義を受注・納品。
平成14年9月	住宅ローン担保管理システム（住宅ローンの担保不動産に対する的確な保全額・担保余力の自動計算システム）を開発・納入。 債権償却・引当金管理システム（個別貸倒引当金、有税償却・無税償却の自動管理システム）をパッケージ開発・納入。
平成15年5月	契約書作成支援システム（融資業務の契約書の一元管理システム）をパッケージ開発・納入。
平成15年9月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。 経営計画策定支援システム（金融機関の融資先に対する再生を支援するシステム）をパッケージ開発・納入。
平成16年9月	リアルタイム連結システム（連結グループ会社の連結決算を即時処理可能なシステム）をパッケージ開発・納入。 融資稟議支援システム（融資案件の管理や稟議審査の効率化を支援するシステム）をパッケージ開発・納入。
平成18年9月	信用リスクアセット算出システム（新BISの標準的手法に対応して、信用リスクアセットを算出するシステム）を開発・納入。
平成22年2月	金融商品時価算定システム（金融資産及び金融負債の時価開示に際し、必要な情報として時価算定を行うシステム）を開発・納入。
平成23年9月	固定資産管理システム（固定資産の管理及び、減価償却費の自動計算を行うシステム）を開発・納入。

### 3【事業の内容】

当社は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の預金等受入金融機関（以下、金融機関という）を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行う「システムインテグレーション事業」及び販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行う「システムサポート事業」を主な事業としております。

なお、当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しており、直前3事業年度の事業部門別売上高及び構成比は以下のとおりであります。

	平成21年9月期		平成22年9月期		平成23年9月期	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
(1)システムインテグレーション事業	990,070	60.0	1,149,860	62.2	815,658	50.4
うち担保管理システム	436,228	26.4	380,770	20.6	190,833	11.8
うち格付システム 決算書リーディングシステム	209,535	12.7	298,733	16.1	232,939	14.4
うち自己査定支援システム	78,999	4.8	148,953	8.1	92,963	5.7
うち融資稟議支援システム 契約書作成支援システム	112,326	6.8	72,101	3.9	122,526	7.6
うち貸倒実績率算定システム 債権償却・引当金管理システム	70,362	4.3	146,060	7.9	46,255	2.9
うちその他	82,618	5.0	103,240	5.6	130,142	8.0
(2)システムサポート事業	660,104	40.0	699,686	37.8	802,993	49.6
うちメンテナンス	602,593	36.5	656,452	35.5	770,618	47.6
うち代行入力	57,510	3.5	43,233	2.3	32,375	2.0
合計	1,650,174	100.0	1,849,546	100.0	1,618,652	100.0

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、当社の主要顧客であります金融機関に対して、信用リスク(\*)管理に関する業務支援システムのパッケージの企画、開発、販売、カスタマイズ及びコンサルティングを行っております。

当社のシステムのメインユーザーである金融機関においては、金融機関自身が自らの抱える各リスクの特性を十分に理解し、適切な内部管理体制に基づくリスク管理を行うこと、つまり、格付業務、担保管理業務、自己査定業務等によるリスク管理は必須の業務であります。当社は、この信用リスク管理の分野で、現場のニーズに対応できる豊富なシステムを安価に開発してまいりました。

#### (\*) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失することにより損失を被るリスク

平成23年9月末現在、当社の主なパッケージシステムは、以下のとおりであります。

[ システムの概要 ]

信用リスク管理システム		
担保管理システム	担保不動産評価管理システム	金融機関の融資先の担保不動産に対する的確な保全額・担保余力を自動計算するシステム
	有価証券担保管理システム	有価証券・動産の最新担保保全状況を管理するシステム
	住宅ローン担保管理システム	金融機関の住宅ローンの融資先の担保不動産に対する的確な保全額・担保余力を自動計算するシステム
格付システム	決算書リーディングシステム	金融機関の融資先である法人の決算書を読み取り、財務分析・法人格付システムにデータを提供するシステム
	法人格付システム	財務情報・定性情報及び倒産危険度をベースに金融機関の融資先である法人の信用格付を行うシステム
	個人事業主格付システム	税務申告書に基づく財務情報及び定性情報をベースに金融機関の融資先である個人事業主の信用格付を行うシステム
自己査定支援システム		金融機関の自己査定に必要な関連情報を集約し、自己査定ワークシートの自動作成を行うシステム
貸倒実績率算定システム		債務者区分毎の貸倒実績率を自動算定するシステム
債権償却・引当金管理システム		破綻懸念先以下の債務者区分毎に、個別貸倒引当金、有税償却、無税償却の管理を自動で行うシステム
信用リスク計量化システム		モンテカルロシミュレーションにより金融機関の貸出債権の最大損失（VaR）と予想損失の算出を行い、予想損失を勘案したプライシングも実施するシステム
信用リスクアセット算出システム		新BISの標準的手法に対応して、信用リスクアセットを算出するシステム
金融商品時価算定システム		金融資産及び金融負債の時価開示に際し、必要な情報として時価算定を行うシステム

融資支援システム	
契約書作成支援システム	金融機関の融資業務に関する契約書を一元管理するシステム
経営計画策定支援システム	金融機関が融資先企業の財務診断を行い、事業計画（再建計画）を策定するシステム
融資稟議支援システム	金融機関の融資審査業務をWEBで実現することにより、融資案件の管理や稟議審査の効率化を支援するシステム

FP（ファイナンシャルプランニング）システム	
FA-BOOK	金融機関の顧客が、自ら相続税や年金等のシミュレーションを行うシステム
FP（ファイナンシャルプランニング）システム	金融機関の顧客の効率的な資金運用を行うため、相続税シミュレーション及び相続税対策としての土地活用等相談業務支援を行うシステム
NEW-CAPITAL	金融機関の顧客の効率的な資金運用を行うため、FPシステムのメニューに、中小企業の事業承継、株価算定、上場への資本戦略等高度なメニューを搭載したシステム

一般事業法人向けシステム	
リアルタイム連結システム	連結グループ会社の個別決算と連結決算を同時に処理可能な業務・会計の統合システム
固定資産管理システム	固定資産の管理及び、減価償却費の自動計算を行うシステム

(2) システムサポート事業

システムサポート事業では、メンテナンス業務及び代行入力業務を行っております。

メンテナンス業務につきましては、システムインテグレーション事業にて販売したシステムの保守、データ提供等が主な業務となっております。

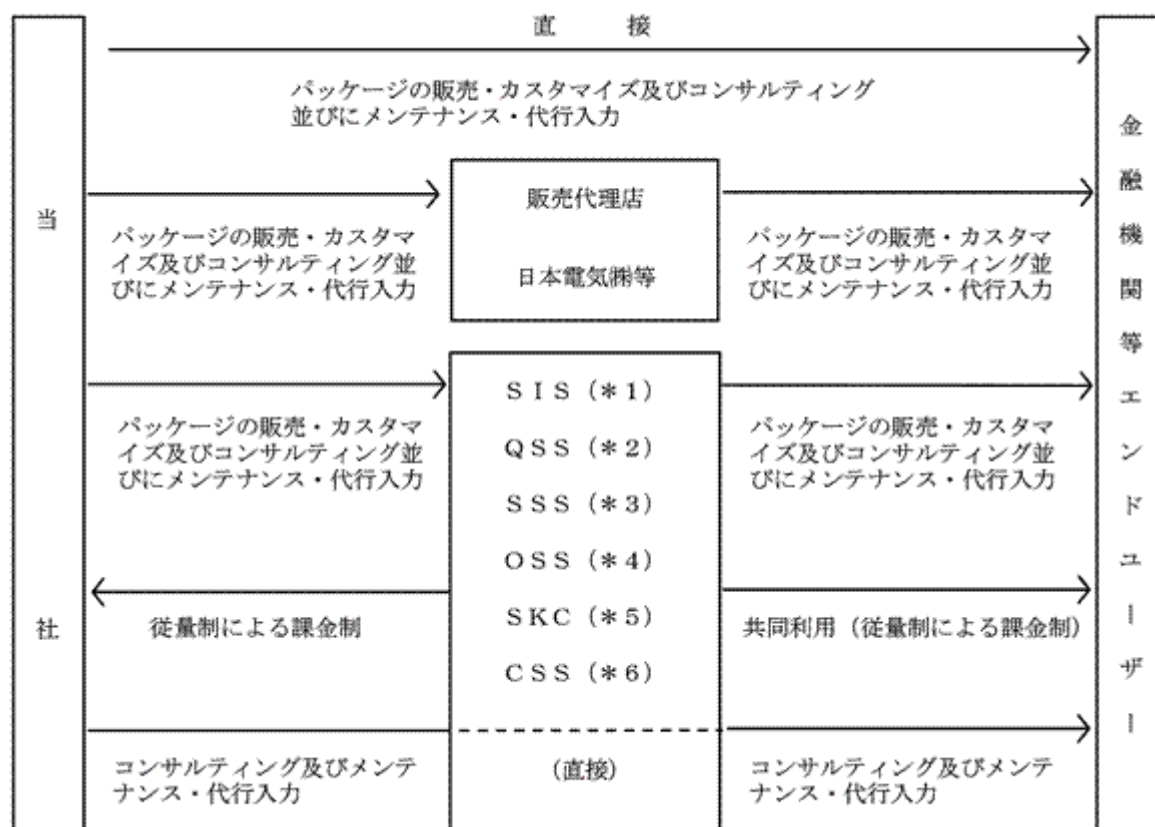
金融機関においては、毎期、担保不動産や融資先の資産査定を、時価や財務データを用いて再評価しなければなりません。当社の「担保不動産評価管理システム」は、担保物件について、路線価データベース等による最新担保評価額の算定とそれに伴う担保保全額の自動再計算機能を有しており、同システムの販売先に対して、全国の路線価、基準地価、公示地価のデータベースを毎年更新し提供しております。また、当社の「法人格付システム」は、融資先の過去3期間の決算書を元に財務分析をすることにより格付を行うシステムであり、財務分析を行う上で必要な関数を毎年更新し提供しております。

代行入力業務につきましては、顧客の担保台帳及び決算書の代行入力が主な業務となっております。

当社の「担保不動産評価管理システム」や「決算書リーディングシステム」の導入時には、エンドユーザーは既存の担保台帳や過去の融資先の決算書等のデータを当該システムへ入力する必要があり、一時的にエンドユーザーの作業負担は増加します。このため、当社はエンドユーザーの既存の担保台帳や決算書等のデータ入力作業の代行サービスを行っております。また、「法人格付システム」により融資先の財務分析や格付を行うためには、融資先の決算書データを毎期入力する必要がありますが、当社は当該入力作業の代行サービスも行っております。

このように、同事業におきましては大量の顧客情報を取り扱っていることから、販売先との間で守秘義務契約を締結し、厳重なセキュリティ管理を行っております。

[ 事業系統図 ]



- ( \* 1 ) SIS : (株)しんきん情報サービス
- ( \* 2 ) QSS : (株)九州しんきん情報サービス
- ( \* 3 ) SSS : (株)しんきん総合サービス
- ( \* 4 ) OSS : しんきん大阪システムサービス(株)
- ( \* 5 ) SKC : 信組情報サービス(株)
- ( \* 6 ) CSS : (株)中国しんきん総合サービス

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110(38)	30.9	5.9	5,109,985

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 臨時従業員が前事業年度に比べ35名減少したのは、主にシステムサポート事業のデータメンテナンス作業の効率化によるものであります。
6. 当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済については、東日本大震災や原子力発電所事故の影響、電力供給制限による節電、これらに伴う生産活動の低下、消費の落ち込みなど厳しい状況が依然続いております。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が23ヶ月振りに前年同月を上回ったものの、依然企業の資金需要は低迷しており、設備投資を手控える傾向が続いていると見られます。このように厳しい経済環境ですので、金融機関の業況回復には今しばらく時間を要すると考えられます。

当事業年度の売上高につきましては、上記のように環境が厳しく、主力の「担保不動産評価管理システム」、「法人格付システム」、「自己査定支援システム」が前年同期を下回り、「契約書作成支援システム」や「融資稟議支援システム」、「信用リスク計量化システム」が前年同期を上回ったものの及ばず、全体としては前年同期を下回りました。損益につきましては、減収により営業利益、経常利益が前年同期を下回り、当期純利益についても、投資有価証券売却損や投資有価証券評価損のほか、資産除去債務に関する過年度費用を特別損失として計上したことにより、前年同期を下回りました。投資有価証券につきましては、繰り返される評価損計上を避けるために、保有している投資有価証券を全て売却し、今後は直接的な証券市場等の影響を受けないこととしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,618,652千円（前年同期比12.5%減）、営業利益は184,875千円（同38.2%減）、経常利益は189,968千円（同38.8%減）、当期純利益は54,210千円（同60.7%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### システムインテグレーション事業

「契約書作成支援システム」や「融資稟議支援システム」の売上高が伸びたほか、信用組合にシステムを提供している信組情報サービス株式会社に「信用リスク計量化システム」を納品し、これらのシステムについては前期を上回る売上高を上げることができました。しかしながら「担保不動産評価管理システム」や「法人格付システム」、「自己査定支援システム」、「決算書リーディングシステム」などの主要システムが前年同期比減収となり、システムインテグレーション事業の売上高は815,658千円（前年同期比29.1%減）、売上高構成比は50.4%となりました。

#### システムサポート事業

決算書代行入力については前年同期を下回る売上高となりましたが、これまでシステム販売が伸びてきたためメンテナンス売上高は前年同期比増収となり、システムサポート事業の売上高は802,993千円（前年同期比14.8%増）、売上高構成比は49.6%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ417,588千円増加（前年同期比23.0%増）し、当事業年度末には2,230,414千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は103,466千円（前年同期比71.3%減）となりました。これは主に法人税等の支払322,775千円により資金が減少した一方で、税引前当期純利益85,675千円の計上、売上債権の減少199,955千円等による資金の増加があったことによります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は395,355千円（前年同期比4,685.4%増）となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入406,530千円により資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出9,092千円があったことによります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81,234千円（前年同期比0.2%増）となりました。これは配当金の支払によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況については、事業部門別に記載しております。

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(千円)	815,658	70.9
システムサポート(千円)	802,993	114.8
合計(千円)	1,618,652	87.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション	729,895	68.7	48,340	36.0
システムサポート	807,813	114.9	10,580	183.7
合計	1,537,709	87.1	58,920	42.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(千円)	815,658	70.9
システムサポート(千円)	802,993	114.8
合計(千円)	1,618,652	87.5

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。  
前事業年度の信組情報サービス㈱につきましては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
信組情報サービス㈱	-	-	194,558	12.0
日本電気㈱	256,033	13.8	166,584	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 優秀な人材の確保

当社の優位性がシステムの質に依存しているのはもちろんですが、顧客である金融機関や一般事業法人のニーズに即座に対応していくためには営業、コンサルティング及び開発の各局面においても業務に精通した優秀な人材が必要不可欠であります。

当社の業容が拡大している現状ではその重要性はより一層高まっており、システムエンジニア、営業及びコンサルタントの各分野での優秀な人材の確保に努めてまいります。

#### (2) 第二の柱

当社の売上高の大半は金融機関向けですが、今後の成長を考えた場合、第二の柱を育成していく必要があり、一般事業法人向けにも売上高を伸ばしていく必要があると考えております。そのために一般事業法人からのニーズに応じた商品として、「リアルタイム連結システム」や「固定資産管理システム」を投入いたしました。今後も、更なる商品開発の必要があると考えております。

#### (3) 情報管理

昨今の個人情報保護強化の動きから、当社としても顧客データ管理を強化していこうと考えております。情報管理については、個人情報のみならず法人情報等ユーザーが保有する情報の管理についても、厳重を期し漏洩などの問題が生じないよう対処してまいりたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する内容は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の季節変動について

当社のシステムインテグレーション事業につきましては、第4四半期及び第2四半期に売上高が集中する傾向にあります。これは、エンドユーザーである金融機関の本決算における自己査定作業を開始する直前の中間決算期末（9月）と、新年度が始まる前（3月）にシステムの納品が多くなるためであります。

一方、システムサポート事業の売上高につきましては、路線価（7月公表）及び基準地価（9月公表）のデータベースを基本的に毎年11月までに納品する契約となっているため、第1四半期に売上高が集中する傾向にあります。

#### (2) 特定の取引先への依存について（エンドユーザーの特定の業界への依存について）

当社は、主に金融業界、中でも特に地方銀行、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合等を主要エンドユーザーとして選択し経営資源を集中してまいりました。このため、各期ともに売上高の9割以上が金融機関向けとなっております。

最近の傾向として、金融機関の合併・統合や倒産・清算等により金融機関数が大幅に減少しておりますが、今後もこの傾向が続いた場合、金融業界全体のシステムの総投資需要が減少する可能性もあります。しかしながらその一方で、存続する金融機関は財務体質が強化され、これらの金融機関における新規のシステム投資需要が喚起される可能性があります。

当社といたしましては、信用リスク管理に係るシステム投資は金融機関にとって法的、制度的な観点、及び同業他社との差別化ツールとしての観点からも重要かつ必要なものであると考えており、今後も金融機関のシステム投資需要を絶えず喚起していく方針ではありますが、金融機関のシステムに対する投資動向、導入方針等により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(3) 競合について

当社の信用リスク管理に係るシステムには、競合する開発会社が複数存在しております。平成22年10月より信用金庫の事務処理を一元管理するしんきん共同システム運営機構が融資統合システムを各信用金庫向けに本格提供しております。多くの信用金庫がこの機構に加盟しており、不動産担保評価、自己査定、信用格付などに関するシステムで当社と競合することになります。当社といたしましては、社内には有する公認会計士等の会計、税務、金融業界に精通した専門家の業務知識、経験、ノウハウを活かし、信用リスク管理の分野における一連のパッケージの提供を図ることにより、競合他社との差別化を図っていく方針であります。今後、競合他社及び新規参入会社との競合の激化により、販売価格が低下した場合等には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社が開発したパッケージシステムに係る著作権は基本的に当社が保有していると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、今後新たに開発を行うパッケージシステム等の著作物に関しましても、著作権を当社が保有し、経営資源として活用する方針であります。取引先からのシステム開発受託の際の条件として将来にわたり維持できるという保証はありません。

特許権、特にビジネスモデル特許に関してはどのように適用されるか（特に金融技術分野において）が困難なため、当社といたしましては顧問弁護士事務所等と協力し法的対応を進めておりますが、当該対応が思うように進展しない場合や、当社の認識していない第三者の特許やビジネスモデル特許等が成立している場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止の訴え等を起こされる可能性があります。このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

なお、現在までに当社に対する訴訟、係争事件等は発生しておりません。

(5) 共同利用型システムについて

最近の中小金融機関においては、信用リスク管理の分野におけるシステムの利用形態は初期投資負担の軽減及び業界内での標準化を図るため、個別の金融機関が単独でシステム投資を行うのではなく、システム本体はシステムのシステム会社等が購入し、各金融機関は回線を通じて従量課金体系にて利用する共同利用型のシステムが増加する傾向になっております。

当社につきましては、平成23年9月末までに関東・甲信越の信用金庫が出資する株式会社しんきん情報サービス、東北の信用金庫が出資する株式会社しんきん総合サービス、及び九州の信用金庫が出資する株式会社九州しんきん情報サービスに対しては共同利用型の「法人格付システム」を、全国の信用組合及び信用組合連合会が出資する信組情報サービス株式会社に対しては共同利用型の「決算書登録システム」「法人格付システム」「個人事業主格付システム」「担保不動産評価管理システム」「自己査定支援システム」「貸倒実績率算定システム」「経営計画策定支援システム」「債権償却・引当金管理システム」「信用リスク計量化システム」を販売いたしました。

全国の信用組合にこれらのシステムを提供しており、当社では機器提供、データ移行サービス、研修、コンサルティングを行っております。これにより、全国のユーザーの初期投資負担を軽減し、共同利用型システムの特徴を最大限提供できる仕組みといたしました。

今後も個別金融機関への販売と並行してこれら共同利用型システムの系統システム会社等へのシステム提供を行う方針であります。

しかしながら、金融機関に関する法制度や通達等の内容、解釈、運用等に見直しや改正等が生じた場合には、共同利用型のシステムの投資、利用動向に影響が生じる可能性があります。このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、公認会計士等の会計・税務・金融業界に精通した専門家に加え、営業、技術、管理及びシステムサポートの各部門において優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、新卒採用による人員補充、育成を中心とし、中途採用とあわせてバランスの取れた組織を構築することを人事方針とし、優秀な人材を獲得するための努力を行っております。

現在までのところ、新卒採用計画は順調に推移しておりますが、当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

(7) 情報管理について

当社は、システムの開発、販売、コンサルティング等において、顧客企業の情報に接する機会を有しております。これら情報の取り扱いにつきましては、個人情報保護法に準拠して社内規程の制定、従業員教育、内部監査等を実施しております。

しかし、このような対策にも関わらず、不測の事態により漏洩する事件、事故等が発生した場合には、当社の信頼低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は下記のとおり販売及びシステム利用契約を締結しております。

相手先	契約内容	期間
(株)しんきん情報サービス (株)しんきん総合サービス	同社の株主である関東・甲信越・東北の信用金庫に対し、当社の共同利用型法人格付システムの販売及び利用の斡旋を行う	更新日から1年間(注)1
(株)九州しんきん情報サービス	同社の株主である九州の信用金庫に対し、当社の共同利用型法人格付システムの販売及び利用の斡旋を行う	更新日から1年間(注)1
信組情報サービス(株)	同社の株主である全国の信用組合及び信用組合連合会对し、当社の共同利用型の決算書登録システム、法人格付システム、個人事業主格付システム、担保不動産評価管理システム、自己査定支援システム、貸倒実績率算定システム、経営計画策定支援システム、債権償却・引当金管理システム、信用リスク計量化システムの利用の斡旋及び使用許諾を行う	更新日から1年間(注)2

- (注) 1. 期間満了3ヶ月前までに双方のいずれからも書面による申し出が無い場合は、さらに1年間延長することになっております。
2. 期間満了2ヶ月前までにいずれからも書面による申し出が無い場合は、さらに1年間延長することになっております。

## 6【研究開発活動】

当社は、他社との製品上の競合において、より優位な地位を占めるための努力を継続していく必要があるため、新製品・システムの研究開発に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費総額は、134,938千円で、その主な内容は、システムインテグレーション事業における「リアルタイム連結システム」及び「固定資産管理システム」の開発であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ252,863千円増加し、2,602,733千円となりました。これは主に現金及び預金が投資有価証券の売却等により増加した一方で、売掛金が減少したことによるものです。固定資産は前事業年度末に比べ399,793千円減少し、300,593千円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ146,929千円減少し、2,903,326千円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ211,869千円減少し、636,089千円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ64,939千円増加し、2,267,237千円となりました。これは主に投資有価証券の売却に伴いその他有価証券評価差額金の計上がなくなったためです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に示したとおりであります。

### (3) 経営成績の分析

#### 概要及び売上高

概要及び売上高につきましては、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前事業年度に比べ82,735千円減少し、805,448千円となりました。これは主に材料費及び労務費の減少によるものであります。また、販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ33,960千円減少し、628,328千円となりました。これは主に研究開発費の減少によるものであります。

#### 営業利益

上記の結果、営業利益は前事業年度に比べ114,198千円減少し、184,875千円となりました。

#### 営業外収益

有価証券利息及び受取利息を計上したこと等により、営業外収益は5,093千円となりました。

#### 経常利益

上記の結果、経常利益は前事業年度に比べ120,313千円減少し、189,968千円となりました。

#### 当期純利益

特別利益に投資有価証券償還益、特別損失に投資有価証券売却損や投資有価証券評価損のほか、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したことにより、当期純利益は54,210千円となりました。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

#### 信用リスク関連システムの拡販

当社は、会計・税務・金融に特化した専門家集団として、「金融機関の信用リスク管理分野のリーディングカンパニー」を標榜しております。主要販売先は金融機関でこれは今後も変わるものではありません。地域金融機関、中でも信用金庫が主要な販売先ですが、今後は「信用リスク管理の高度化」対応に沿って大手銀行から中小金融機関まで幅広く、かつ信用リスク管理全般を網羅して拡販に努めてまいりたいと考えております。

#### 信用リスク管理の根幹業務への拡充

当社は信用リスク管理業務全般の品揃えを充実させてきました。特に、「担保不動産評価管理システム」、「法人格付システム」、「自己査定支援システム」等、金融機関の主要な業務に係わるシステムを提供してきたことで当社内での業務知識、開発ノウハウが蓄積されてきました。これら信用リスク管理業務に関連するシステムの充実により、金融機関にとって根幹の業務である融資稟議へもシステムを提供してきました。今後、複数のシステムをご利用頂いている金融機関に対して根幹業務、すなわち「融資稟議支援システム」等を提供することで、金融機関と一層深く取引をしていけるものと確信しております。金融機関にとって、「なくてはならない存在」になりたいと考えております。

#### 一般事業法人向けシステムの開発・販売

当社は、金融機関向けシステムを開発・販売しておりますが、ここで培った業務知識や会計・税務などの専門性の知識を基に、「リアルタイム連結システム」や「固定資産管理システム」など、一般事業法人にもご利用頂けるシステムを構築したいと考えております。これらのシステムを活用することで、当社の事業領域を金融機関に限らず他の領域にも拡大を図って行くことが可能と考えております。

#### 国際会計基準への対応

国際会計基準（いわゆるInternational Financial Reporting Standards：IFRS 国際財務報告基準）が、2010年3月期から任意適用され、今後、全ての連結上場企業に強制適用される方向で進んでおります。

これに向けて国内の会計基準も改正（コンバージェンス：国際会計基準に沿った国内基準の修正）されております。当社は、会計及びシステムの専門家集団として、国際会計基準への動向をビジネスチャンスと捉え、金融機関及び一般事業法人が必要なシステムを提供できるよう対応してまいりたいと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、11,100千円であります。その主な内容は、複写機等の事務用機器の購入等による有形固定資産の取得2,007千円と、データメンテナンスの効率化に伴うソフトウェアの開発及び自社利用ソフトウェアの購入等による無形固定資産の取得9,092千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (大阪市中央区)	システムインテグレーション システムサポート	事務所	8,739	-	2,468	11,207	52 (38)
大阪研修センター (大阪市西区)	システムインテグレーション システムサポート	事務所	18,674	45,576 (79)	95	64,345	-
東京営業部 (東京都千代田区)	システムインテグレーション システムサポート	事務所	4,371	-	1,234	5,606	47
名古屋営業部 (名古屋市中区)	システムインテグレーション システムサポート	事務所	381	-	402	784	11

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. 本社及び東京営業部並びに名古屋営業部の建物は賃借であり、年間賃借料はそれぞれ以下のとおりであります。

本社 47,781千円

東京営業部 45,041千円

名古屋営業部 8,232千円

4. 従業員数には、使用人兼務役員2名は含まれておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	163,600
計	163,600

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,900	40,900	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株制度は採用していません。
計	40,900	40,900	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日 (注)	20,450	40,900	-	326,625	-	365,175

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	9	14	5	-	2,601	2,634	-
所有株式数 (株)	-	640	196	5,492	170	-	34,402	40,900	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.56	0.48	13.43	0.42	-	84.11	100.00	-

(注) 自己株式400株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松岡 仁史	奈良県奈良市	12,090	29.56
有限会社サポート	大阪市中央区釣鐘町 2 - 1 - 4	5,340	13.06
情報企画従業員持株会	大阪市中央区安土町 2 - 3 - 13	3,254	7.96
松岡 千晴	奈良県奈良市	2,040	4.99
浦西 正善	さいたま市南区	1,004	2.45
井口 宗久	大阪府羽曳野市	759	1.86
大森 滋太郎	奈良県北葛城郡王寺町	663	1.62
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1 - 4 - 27	500	1.22
加藤 猛	大阪市港区	449	1.10
藤井 勇司	大阪市港区	404	0.99
計	-	26,503	64.80

(注) 松岡 仁史及びその共同保有者から提出された平成23年11月16日付の大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年11月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿上では確認できておりません。

なお、その他の大株主の異動については、把握しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
松岡 仁史	奈良県奈良市	株式 8,000	19.56
有限会社サポート	大阪市中央区釣鐘町 2 - 1 - 4	株式 10,250	25.06
松岡 千晴	奈良県奈良市	株式 1,220	2.98

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,500	40,500	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,900	-	-
総株主の議決権	-	40,500	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町 二丁目3番13号	400	-	400	0.98
計	-	400	-	400	0.98



(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	400	-	400	-

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度(平成23年9月期)におきましては、業績が減収減益となりましたが、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初予定通りの1株当たり2,000円の配当(うち中間配当1,000円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は149.4%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年5月10日 取締役会決議	40,500	1,000
平成23年12月21日 定時株主総会決議	40,500	1,000

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第21期 平成19年9月	第22期 平成20年9月	第23期 平成21年9月	第24期 平成22年9月	第25期 平成23年9月
最高(円)	356,000 140,000	148,000	107,000	73,500	59,400
最低(円)	262,000 136,000	100,000	46,050	48,050	40,500

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	51,800	52,100	53,900	55,200	55,000	54,800
最低(円)	48,350	50,100	50,000	53,100	51,000	50,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

#### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長		松岡 仁史	昭和33年 3月28日生	昭和56年10月 アーサーアンダーセン公認会計士共同事務所入所 昭和60年6月 公認会計士登録 昭和60年10月 中谷公認会計士事務所入所 昭和61年10月 ㈱情報企画設立・取締役就任 昭和62年11月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成4年4月 税理士登録	(注) 2	12,090
専務取締役	東京営業部 管掌取締役	浦西 正善	昭和25年 8月6日生	昭和49年4月 日本オリベッティ㈱(現NTTデータ ジェトロ ニクス㈱)入社 平成5年1月 国際システム㈱(現㈱KSK)入社 平成6年2月 エフ・ビー・アイ㈱入社 平成7年1月 ㈱ゲオシステムズ(現㈱ゲオ)入社 平成10年8月 当社入社、東京営業部長(現任) 平成12年12月 当社取締役就任 平成15年5月 当社専務取締役就任 平成19年4月 当社専務取締役就任(現任)	(注) 2	1,004
常務取締役	大阪営業部・ 名古屋営業部 管掌取締役	井口 宗久	昭和34年 3月18日生	昭和56年4月 大和銀総合システム㈱(現㈱DACS)入社 昭和62年4月 日本シー・アンド・シーシステムズ㈱ (現 Profit Cube ㈱)入社 平成10年2月 当社入社 平成13年9月 当社名古屋営業部長(現任) 平成15年12月 当社取締役就任 平成16年6月 当社大阪営業部長(現任) 平成19年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注) 2	759
取締役		大森 滋太郎	昭和32年 9月30日生	昭和55年4月 大和銀総合システム㈱(現㈱DACS)入社 平成2年6月 当社入社 平成9年10月 当社大阪営業部長 平成9年11月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	663
取締役	管理部長	橋本 政幸	昭和33年 6月23日生	昭和57年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成13年4月 公認会計士登録 平成15年11月 当社入社 平成16年10月 当社管理部長(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		加藤 猛	昭和25年 8月12日生	昭和50年4月 ㈱オービック入社 昭和54年7月 立石ソフトウェア㈱(現オムロンソフトウェア ㈱)入社 平成4年1月 当社入社 平成15年6月 当社内部監査室長 平成16年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	449
監査役		垂谷 保明	昭和27年 4月27日生	昭和50年4月 三菱重工業㈱入社 昭和57年7月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和61年9月 公認会計士登録 昭和62年7月 ㈱タケツ入社 平成5年1月 税理士登録、開成公認会計士共同事務所代表(現 任) 平成12年9月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成13年5月 (有)コンセプト取締役社長 平成17年6月 ㈱ウィル不動産販売(現㈱ウィル)監査役(非常 勤)(現任)	(注)3	194
監査役		田積 司	昭和30年 7月13日生	昭和58年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 淀屋橋合同法律事務所(現弁護士法人 淀屋橋・ 山上合同)所属(現任) 平成12年6月 高木証券㈱監査役(非常勤) 平成16年4月 テレビ大阪㈱コンプライアンス委員(現任) 平成18年4月 大阪弁護士会副会長 平成20年12月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	-
計						15,167

(注)1. 監査役 垂谷 保明及び田積 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成23年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを当社全体の重要課題と認識し、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制及び企業倫理の構築に向け、改善努力を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの一環として、株主・投資家への情報開示を重視してまいりました。今後も経営状態の公平性と透明性を高め、迅速な情報開示を行い、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、取締役会を中心に、監査役会、内部監査室、会計監査人等の連携によるガバナンス機構により運営されております。

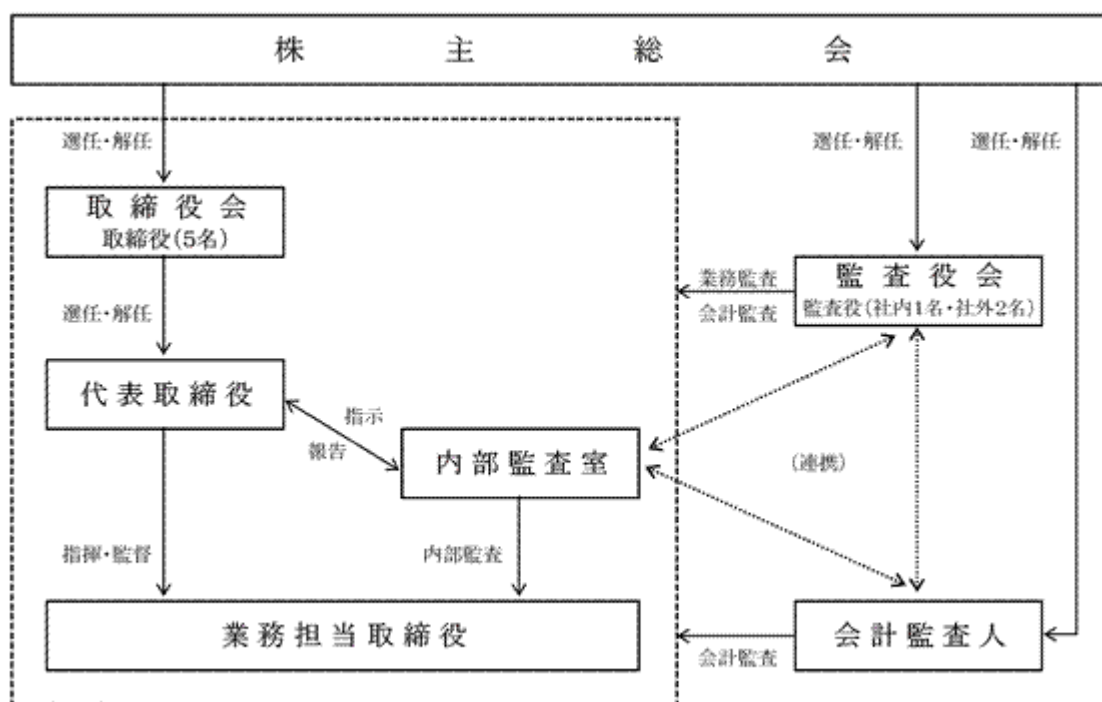
取締役会は、5名の取締役で構成されております。取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。通常の会計監査に加え、重要な会計課題については随時相談・確認を行っております。

[コーポレート・ガバナンスの仕組み]

(有価証券報告書提出日現在)



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務の執行がコンプライアンス上有効に機能することを確保する体制として監査役会を置き、監査役会は、監査役監査基準に則り、取締役の業務執行の妥当性・適法性に関して公正・客観的な立場から監査を実施することとしております。

社外のチェック体制として有識者の社外監査役2名を選任しており、原則として毎月開催の取締役会に出席し、取締役の業務執行監査及び会計監査を行い、また、専門的見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するために意見を述べるなど第三者の立場からの客観的な評価を行っております。また、会計監査人及び内部監査室から会計業務、内部統制等の報告聴取や意見交換を行い、経営の監視機能体制は十分に整っていると考えております。

## 八．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりであります。

(取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

内部統制システムの構築は企業の社会的責任の重要な要素と捉え、リスク管理体制・コンプライアンス体制・情報セキュリティ体制を中心に、会社全体としての体制整備と継続的な実施の推進に取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスを充実させることにより、公正な企業活動と正確でタイムリーな情報開示による経営の健全性・透明性の確保を図ります。

意思決定においては、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、重要案件については必要に応じて取締役会を開催します。

業務執行においては、社内規程で責任部門・執行手続きを定めるとともに、職務権限規程で決裁権限を明確化します。また、監査役による業務執行の妥当性・適法性に関するチェックのほか、内部監査室による業務・会計監査及び会計監査人による会計監査をあわせて実施します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に関する重要な文書等に関しては、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理いたします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

業務執行に係わるリスクとして、個人情報流出のリスクについては、「データ管理規程」を制定し、リスクの回避、減少等の対策を実行するほか、「セキュリティ管理規程」等の制定により全社的なリスクの把握を行います。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

取締役の業務分掌を明確化し、権限分配により職務執行の効率化を図るとともに、取締役会の監督機能を強化する一方、迅速なる経営戦略・方針等の意思決定を行います。

(使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

コンプライアンス体制の基本として「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、コンプライアンスに関する全社の方針、体制の維持・管理、コンプライアンスの推進を図ります。

(会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

該当事項はありません。

(監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項)

監査役の職務を補助すべき専任の組織・担当者は置いておりませんが、監査役会規則を制定し、監査上の必要があるときは内部監査部門等に報告を求め、または特定事項の調査を依頼することができるよう定めております。

(前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項)

監査役の補助者を置く場合は、取締役からの独立性を確保すべきことに留意し、監査役会の同意のうえ、取締役会にて決定します。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制)

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告するものとしております。また監査役会は、必要に応じて会社の業務執行状況について取締役または使用人に報告を求めることができます。

(その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役は、取締役会のほか部課長会議などの重要会議に出席するとともに、各営業部内の責任者と適宜面談し必要に応じて説明聴取を行うこととしております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し相互に情報交換を実施することにより、的確で効率的な監査を図ります。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行において発生した事項を取締役会にて報告し、必要な対処を検討、実施することでリスク管理を行っております。また、それに伴う情報開示を迅速に行うことができる体制を構築しております。近年、情報技術の発展に伴い顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますが、当社では個人情報保護方針を策定し、管理者に対しては個人情報保護に関する社内教育を実施することで、リスク管理体制の整備を行っております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役直轄の内部監査室（1名）を設置し、監査計画に従い四半期毎の決算監査及び必要な監査を実施しております。監査結果は速やかに社長へ報告され、不備事項については社長承認の下、関係部署に説明・指導し不備事項の改善に役立てております。

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成されております。各監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとり、社外監査役が客観的な立場から監督を行うことにより、監督機能の強化に努めております。また、当該社外監査役のうち、垂谷保明は、公認会計士及び税理士の資格を有しております。

監査役及び内部監査室は期中の営業監査や四半期ごとの会計監査人の監査及びレビューに立会い、説明聴取、意見交換を行うなど、連携をとることで適時かつ適正な決算開示に努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員	渡部 健	新日本有限責任監査法人	公認会計士 4名 会計士補等 5名
業務執行社員	西原 健二		

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

#### 社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、独立性の高い外部の有識者を社外監査役として選任しており、経営監視機能としては十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の当社株式の保有状況については、「5. 役員状況」に記載のとおりであります。それ以外に、当社と人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会に出席し経営の監視を行うとともに、取締役と適宜ディスカッションを行っており、コーポレート・ガバナンス体制を強化する役割を果たしております。

社外監査役 垂谷保明は、公認会計士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムならびに内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

社外監査役 田積 司は、弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会においても、同様の見地から、適宜発言を行い、当社の監査体制の強化を図っております。

これらの専門的な知識や豊富な経験からの視点に基づき、当社の経営の監督と独立した立場からの公正かつ客観的な監査を遂行できるものと判断し、選任しております。

なお、社外監査役2名は監査役会として、内部監査室及び会計監査人と連携をとることで適時かつ適正な決算開示に努めております。

#### 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	116,962	102,439	-	-	14,522	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,364	7,923	-	-	441	1
社外役員	7,603	7,200	-	-	403	2

(注) 1. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年12月17日開催の第18期定時株主総会において年額200,000千円以内、監査役の報酬限度額は、平成12年9月13日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内としております。

3. 退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

## 二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

### 株式の保有状況

該当事項はありません。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

### 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

#### イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行、株主への利益還元等を目的とした機動的な自己株式の取得を可能にするためであります。

#### ロ．剰余金の配当（中間配当金）

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役だった者を含む。）の損害賠償責任を法令が定める範囲において、取締役会の決議により免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役の責任免除を取締役会の権限とすることにより、取締役及び監査役が期待される役割をより適切に行えるようにするためであります。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成22年10月1日から平成23年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加し、社内での情報共有を図っております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812,825	2,230,414
売掛金	430,932	230,976
仕掛品	56,554	30,572
前払費用	10,115	9,556
繰延税金資産	30,447	18,108
未収収益	8,149	6,907
未収消費税等	-	1,476
未収還付法人税等	-	73,937
その他	1,363	1,101
貸倒引当金	518	318
流動資産合計	2,349,869	2,602,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,389	73,389
減価償却累計額	37,488	41,223
建物(純額)	35,901	32,166
工具、器具及び備品	52,232	52,410
減価償却累計額	47,444	48,209
工具、器具及び備品(純額)	4,787	4,201
土地	45,576	45,576
有形固定資産合計	86,264	81,943
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	12,134	14,538
無形固定資産合計	13,250	15,654
投資その他の資産		
投資有価証券	399,928	-
差入保証金	67,066	54,217
繰延税金資産	112,962	127,863
会員権	20,914	20,914
投資その他の資産合計	600,871	202,994
固定資産合計	700,386	300,593
資産合計	3,050,256	2,903,326

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,452	37,873
未払金	79,040	64,850
未払消費税等	20,939	5,170
未払法人税等	210,055	-
預り金	6,622	6,244
前受収益	268,399	283,886
賞与引当金	49,681	52,417
製品保証引当金	3,332	860
受注損失引当金	-	1,755
その他	2,337	1,565
流動負債合計	681,860	454,624
固定負債		
役員退職慰労引当金	166,098	181,465
固定負債合計	166,098	181,465
負債合計	847,959	636,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	12,515	-
繰越利益剰余金	1,643,386	1,629,111
利益剰余金合計	1,657,717	1,630,928
自己株式	55,491	55,491
株主資本合計	2,294,026	2,267,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,729	-
評価・換算差額等合計	91,729	-
純資産合計	2,202,297	2,267,237
負債純資産合計	3,050,256	2,903,326

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,849,546	1,618,652
売上原価	888,183	805,448
売上総利益	961,363	813,204
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118,664	117,563
給料及び手当	121,239	124,253
賞与引当金繰入額	28,775	31,477
福利厚生費	27,123	28,578
退職給付費用	2,953	3,236
役員退職慰労引当金繰入額	15,474	15,367
広告宣伝費	5,983	11,168
旅費及び交通費	37,900	35,456
消耗品費	5,083	3,565
支払手数料	35,362	34,617
研究開発費	<sup>1</sup> 175,463	<sup>1</sup> 134,938
賃借料	43,287	42,456
減価償却費	3,542	3,468
租税公課	12,045	8,410
貸倒引当金繰入額	7	-
その他	29,382	33,769
販売費及び一般管理費合計	662,289	628,328
営業利益	299,073	184,875
営業外収益		
受取利息	1,518	922
有価証券利息	5,609	3,702
受取配当金	198	198
法人税等還付加算金	3,207	-
その他	674	269
営業外収益合計	11,208	5,093
経常利益	310,282	189,968
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	199
投資有価証券償還益	-	2,000
特別利益合計	-	2,199
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 1,139	<sup>2</sup> 132
投資有価証券売却損	-	55,474
投資有価証券評価損	18,093	39,887
ゴルフ会員権評価損	17,526	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,998
特別損失合計	36,758	106,493
税引前当期純利益	273,523	85,675
法人税、住民税及び事業税	250,041	42,261
法人税等調整額	114,350	10,796
法人税等合計	135,691	31,464
当期純利益	137,831	54,210

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	231,822	22.4	164,903	18.2
労務費	2	628,948	60.9	550,171	60.8
経費		172,529	16.7	189,661	21.0
当期総製造費用		1,033,300	100.0	904,736	100.0
期首仕掛品たな卸高		68,198		56,554	
合計		1,101,498		961,291	
期末仕掛品たな卸高		56,554		30,572	
他勘定振替高	3	166,540		129,559	
差引計		878,403		801,159	
販売用ソフトウェア償却額		9,779		4,288	
売上原価		888,183		805,448	

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	個別原価計算によっております。	同左

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当(千円)	351,813	325,702
雑給(千円)	89,162	47,484
法定福利費(千円)	55,712	54,594
賞与引当金繰入額(千円)	96,716	93,043

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	44,698	55,930
賃借料(千円)	64,931	63,684
旅費交通費(千円)	39,702	46,634
受注損失引当金繰入額(千円)	26,805	2,555
受注損失引当金戻入益(千円)	26,805	800

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	1,583	5,660
研究開発費(千円)	164,957	123,898

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	326,625	326,625
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	326,625	326,625
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	365,175	365,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	365,175	365,175
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,816	1,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,816	1,816
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	43,007	12,515
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,491	12,515
当期変動額合計	30,491	12,515
当期末残高	12,515	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,556,062	1,643,386
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,491	12,515
剰余金の配当	81,000	81,000
当期純利益	137,831	54,210
当期変動額合計	87,323	14,274
当期末残高	1,643,386	1,629,111
<b>自己株式</b>		
前期末残高	55,491	55,491
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	55,491	55,491
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,237,195	2,294,026
当期変動額		
剰余金の配当	81,000	81,000
当期純利益	137,831	54,210
当期変動額合計	56,831	26,789
当期末残高	2,294,026	2,267,237

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	90,017	91,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	91,729
当期変動額合計	1,711	91,729
当期末残高	91,729	-
純資産合計		
前期末残高	2,147,177	2,202,297
当期変動額		
剰余金の配当	81,000	81,000
当期純利益	137,831	54,210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,711	91,729
当期変動額合計	55,119	64,939
当期末残高	2,202,297	2,267,237

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	273,523	85,675
減価償却費	18,635	12,959
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	199
賞与引当金の増減額（は減少）	7,496	2,736
製品保証引当金の増減額（は減少）	2,907	2,472
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,474	15,367
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	1,755
受取利息及び受取配当金	7,326	4,824
投資有価証券売却損益（は益）	-	55,474
投資有価証券評価損益（は益）	18,093	39,887
投資有価証券償還損益（は益）	-	2,000
有形固定資産除売却損益（は益）	1,139	132
ゴルフ会員権評価損	17,526	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10,998
売上債権の増減額（は増加）	7,357	199,955
たな卸資産の増減額（は増加）	11,643	25,981
未収消費税等の増減額（は増加）	23,637	1,476
その他の流動資産の増減額（は増加）	3,657	3,692
仕入債務の増減額（は減少）	123,436	3,578
未払金の増減額（は減少）	15,583	13,956
未払消費税等の増減額（は減少）	20,939	15,769
前受収益の増減額（は減少）	27,279	15,486
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,552	4,628
小計	284,994	421,198
利息及び配当金の受取額	7,516	5,043
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	68,207	322,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,718	103,466
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,083	2,007
有形固定資産の売却による収入	2,528	-
無形固定資産の取得による支出	3,188	9,092
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,038	406,530
その他	32	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,261	395,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	81,077	81,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,077	81,234
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287,902	417,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,922	1,812,825
現金及び現金同等物の期末残高	1,812,825	2,230,414



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～39年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、販売目的のソフトウェアについては販売見込数量に基づく償却額と残存有効期間(36ヶ月)を限度とする均等配分額とを比較しいずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～30年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率を基準とした補修見積額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の案件 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上方法については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は23,353千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ16,254千円増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の案件 工事完成基準</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,850千円減少し、税引前当期純利益が12,849千円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)												
<p>当座借越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	110,000千円	<p>当座借越契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため2金融機関と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座借越極度額の総額</td> <td>110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>110,000千円</td> </tr> </table> <p>1. たな卸資産及び受注損失引当金の表示</p> <p>損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1,755千円であります。</p>	当座借越極度額の総額	110,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	110,000千円
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	110,000千円												
当座借越極度額の総額	110,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	110,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 175,463千円</p> <p>2. 固定資産除売却損は、建物1,107千円、工具、器具及び備品32千円であります。</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 134,938千円</p> <p>2. 固定資産除売却損は、工具、器具及び備品132千円です。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,900	-	-	40,900
合計	40,900	-	-	40,900
自己株式				
普通株式	400	-	-	400
合計	400	-	-	400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月22日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	利益剰余金	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,900	-	-	40,900
合計	40,900	-	-	40,900
自己株式				
普通株式	400	-	-	400
合計	400	-	-	400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月22日
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	40,500	利益剰余金	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,812,825千円	現金及び預金勘定 2,230,414千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 千円
現金及び現金同等物 1,812,825千円	現金及び現金同等物 2,230,414千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 借主側 重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なため、記載を省略しております。	1. 借主側 同左
2. 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	2. 貸主側
1年以内 630千円	
1年超 - 千円	
合計 630千円	

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品を基本としております。また、借入金等による資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に債券及び投資信託であり、市場価格または外国為替レートの変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に事務所の賃貸契約における保証金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の有無を随時把握する体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し取締役会に報告することにより、保有状況の見直しを継続的に行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務については、当社の経理部門において適時に資金繰計画を作成するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,812,825	1,812,825	-
(2) 売掛金	430,932		
貸倒引当金	518		
	430,414	430,414	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	399,928	399,928	-
(4) 差入保証金	67,066	66,195	871
資産計	2,710,234	2,709,363	871
(1) 買掛金	41,452	41,452	-
(2) 未払金	79,040	79,040	-
(3) 未払法人税等	210,055	210,055	-
(4) 前受収益	268,399	268,399	-
負債計	598,947	598,947	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,812,640	-	-	-
売掛金	430,932	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	-	33,450	-	-
その他	-	99,477	-	-
差入保証金	-	67,066	-	-
合計	2,243,572	199,994	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品を基本としております。また、借入金等による資金調達は行っておりません。デリバティブ取引は、余資運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、全銘柄売却しました。

差入保証金は、主に事務所の賃貸契約における保証金であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の有無を随時把握する体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務については、当社の経理部門において適時に資金繰計画を作成するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,230,414	2,230,414	-
(2) 売掛金	230,976		
貸倒引当金	318		
	230,658	230,658	-
(3) 未収還付法人税等	73,937	73,937	-
(4) 差入保証金	46,816	46,266	550
資産計	2,581,827	2,581,276	550
(1) 買掛金	37,873	37,873	-
(2) 未払金	64,850	64,850	-
(3) 前受収益	283,886	283,886	-
負債計	386,610	386,610	-

貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額7,400千円であります。



(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 前受収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 . 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,230,246	-	-	-
売掛金	230,976	-	-	-
未収還付法人税等	73,937	-	-	-
差入保証金	-	46,816	-	-
合計	2,535,160	46,816	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日現在)

1. その他有価証券

種類		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	51,310	47,888	3,422	
	小計	51,310	47,888	3,422
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	113,459	152,250	38,790
	その他	-	-	-
(3) その他	235,157	299,754	64,596	
	小計	348,617	452,004	103,386
合計		399,928	499,892	99,964

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について18,093千円(その他有価証券のその他18,093千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年9月30日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券			
社債	28,699	-	1,650
その他	267,259	-	53,823
合計	295,959	-	55,474

3. 当事業年度中に償還したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

種類	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券			
社債	100,000	2,000	-
合計	100,000	2,000	-

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について39,887千円(その他有価証券の債券23,899千円、その他有価証券のその他15,988千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについては減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年10月より、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務は、企業型確定拠出年金制度であるため、残高はありません。

そのため、退職給付引当金は計上しておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
確定拠出年金掛金 (千円)	13,773	13,056

(注) 確定拠出年金掛金は退職給付費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,394千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,185</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,485</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">83,564</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">35,624</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,615</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員券評価損</td><td style="text-align: right;">7,120</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,423</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">121,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,974</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">8,564</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">143,409</td></tr> </table>	未払事業税	16,394千円	未払事業所税	902	賞与引当金	20,185	貸倒引当金	175	製品保証引当金	1,353	役員退職慰労引当金	67,485	ソフトウェア	83,564	投資有価証券評価損	35,624	その他有価証券評価差額金	40,615	ゴルフ会員券評価損	7,120	繰延税金資産小計	273,423	評価性引当額	121,448	繰延税金資産合計	151,974	プログラム等準備金	8,564	繰延税金負債合計	8,564	繰延税金資産の純額	143,409	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">414千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,698</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,297</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,729</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">117,943</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員券評価損</td><td style="text-align: right;">7,120</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,590</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80,850</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,740</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">4,769</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,971</td></tr> </table>	未払事業所税	414千円	減価償却超過額	4,698	賞与引当金	21,297	貸倒引当金	102	製品保証引当金	349	役員退職慰労引当金	73,729	受注損失引当金	713	ソフトウェア	117,943	ゴルフ会員券評価損	7,120	資産除去債務	5,220	繰延税金資産小計	231,590	評価性引当額	80,850	繰延税金資産合計	150,740	未収還付事業税	4,769	繰延税金負債合計	4,769	繰延税金資産の純額	145,971
未払事業税	16,394千円																																																																
未払事業所税	902																																																																
賞与引当金	20,185																																																																
貸倒引当金	175																																																																
製品保証引当金	1,353																																																																
役員退職慰労引当金	67,485																																																																
ソフトウェア	83,564																																																																
投資有価証券評価損	35,624																																																																
その他有価証券評価差額金	40,615																																																																
ゴルフ会員券評価損	7,120																																																																
繰延税金資産小計	273,423																																																																
評価性引当額	121,448																																																																
繰延税金資産合計	151,974																																																																
プログラム等準備金	8,564																																																																
繰延税金負債合計	8,564																																																																
繰延税金資産の純額	143,409																																																																
未払事業所税	414千円																																																																
減価償却超過額	4,698																																																																
賞与引当金	21,297																																																																
貸倒引当金	102																																																																
製品保証引当金	349																																																																
役員退職慰労引当金	73,729																																																																
受注損失引当金	713																																																																
ソフトウェア	117,943																																																																
ゴルフ会員券評価損	7,120																																																																
資産除去債務	5,220																																																																
繰延税金資産小計	231,590																																																																
評価性引当額	80,850																																																																
繰延税金資産合計	150,740																																																																
未収還付事業税	4,769																																																																
繰延税金負債合計	4,769																																																																
繰延税金資産の純額	145,971																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.5	評価性引当額	7.6	所得税額控除	0.4	研究開発減税	0.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( % )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.6</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	住民税均等割	1.6	評価性引当額	9.6	所得税額控除	0.8	研究開発減税	1.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																												
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
評価性引当額	7.6																																																																
所得税額控除	0.4																																																																
研究開発減税	0.8																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9																																																																
住民税均等割	1.6																																																																
評価性引当額	9.6																																																																
所得税額控除	0.8																																																																
研究開発減税	1.6																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7																																																																
	<p>3. 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.63%から37.96%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.59%に変更されます。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																																

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、システム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
信組情報サービス(株)	194,558
日本電気(株)	166,584

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	54,377.71円	1株当たり純資産額	55,981.16円
1株当たり当期純利益金額	3,403.25円	1株当たり当期純利益金額	1,338.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年9月30日)	当事業年度末 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,202,297	2,267,237
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,202,297	2,267,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	40,500	40,500

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	137,831	54,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,831	54,210
期中平均株式数(株)	40,500	40,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	73,389	-	-	73,389	41,223	3,734	32,166
工具、器具及び備品	52,232	2,007	1,829	52,410	48,209	2,536	4,201
土地	45,576	-	-	45,576	-	-	45,576
有形固定資産計	171,197	2,007	1,829	171,376	89,432	6,271	81,943
無形固定資産							
電話加入権	1,116	-	-	1,116	-	-	1,116
ソフトウェア	214,496	9,092	-	223,589	209,050	6,688	14,538
無形固定資産計	215,612	9,092	-	224,705	209,050	6,688	15,654
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	複写機等の事務用機器	2,007千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア	791千円
	自社利用ソフトウェア	8,300千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	複写機等の事務用機器	1,829千円
-----------	------------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	518	318	-	518	318
賞与引当金	49,681	52,417	49,681	-	52,417
製品保証引当金 (注) 2	3,332	860	-	3,332	860
受注損失引当金	-	2,555	800	-	1,755
役員退職慰労引当金	166,098	15,367	-	-	181,465

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額によるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	168
預金	
当座預金	260,215
普通預金	9,836
別段預金	156
定期預金	1,960,037
小計	2,230,246
合計	2,230,414

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)しんきん情報サービス	56,338
(株)青森銀行	27,384
信組情報サービス(株)	27,127
大阪協栄信用組合	14,643
日本電気(株)	11,600
その他	93,883
合計	230,976

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
430,932	1,692,738	1,892,694	230,976	89.1	71

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．仕掛品

区分	金額(千円)
システムインテグレーション事業	3,621
システムサポート事業	26,951
合計	30,572



流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
アシストマイクロ(株)	16,167
ミツイワ(株)	12,342
(株)昭文社	3,641
(株)アシスト	1,446
メディアドライブ(株)	1,419
その他	2,856
合計	37,873

ロ．前受収益

相手先	金額(千円)
信組情報サービス(株)	38,015
(株)しんきん情報サービス	35,951
日本電気(株)	17,822
その他	192,096
合計	283,886

固定負債

イ．役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(千円)	529,360	431,794	269,252	388,244
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額( )(千円)	4,801	107,997	40,271	13,147
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	6,823	60,094	26,052	26,991
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	168.49	1,483.81	643.26	666.47

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告 によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.jyohokikaku.co.jp">http://www.jyohokikaku.co.jp</a>
株主に対する特典	当社決算期末の9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主 に対して優待商品を以下の基準により贈呈する。 贈呈内容 4株以上1年以上保有 産直品カタログギフト(5,000円相当) 上記以外 図書カード(500円)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第24期）（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月22日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月22日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第25期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出

（第25期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日近畿財務局長に提出

（第25期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年12月24日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月22日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡部 健 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社情報企画の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社情報企画の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社情報企画が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡部 健 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西原 健二 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社情報企画の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社情報企画の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社情報企画が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。